

会議名	東京都板橋区特別職報酬等審議会
開催日時	令和5年11月14日(火) 午前10時から午前11時45分まで
開催場所	板橋区役所北館11階 第2委員会室
出席者	<p>【委員】</p> <p>荒木秀幸委員 小林英子委員 茂野善之委員（職務代理） 田中良幸委員</p> <p>平塚幸雄委員（会長） 松岡繁幸委員 本井克樹委員 山内金久委員 山本菊子委員</p> <p>【事務局】</p> <p>田中光輝総務部長（幹事） 荒井和子総務課長（書記） 金子清美文書係長</p> <p>【行政委員会事務局及び監査委員事務局並びに区議会事務局】</p> <p>水野博史事務局次長（教育委員会事務局） 堺由隆事務局長（選挙管理委員会事務局）</p> <p>安藤克管理係長（選挙管理委員会事務局） 藤原仙昌事務局長（農業委員会事務局）</p> <p>岸幸夫都市農業係長（農業委員会事務局） 濱田由美総合調整係長（監査委員事務局）</p> <p>五十嵐登事務局長（区議会事務局）</p>
会議の公開について（傍聴）	<p>公開（傍聴できる）</p> <p>部分公開（部分傍聴できる）</p> <p>非公開（傍聴できない）</p>
議題等	区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否について
配付資料	<p>東京都板橋区特別職報酬等審議会資料</p> <p>諮問書（写）</p> <p>答申案</p>
所管課	総務部総務課文書係 電話03(3579)2054
審議等の状況	<p>「委嘱式」</p> <p>審議会に先立ち、委員の委嘱を行った。</p> <p>幹 事 皆様、本日はお忙しいところお集まりいただきありがとうございます。</p> <p>また、特別職報酬等審議会及び政務活動費審議会の委員にご就任いただき、誠にありがとうございます。</p> <p>特別職報酬等審議会は、区長等特別職の報酬等の額の適否について審議するため、少なくとも毎年1回開催される区長の附属機関です。</p> <p>また、政務活動費審議会は、区議会議員の政務活動費の額について審議するため設置される区長の附属機関です。</p> <p>これより、両審議会委員の委嘱を行い坂本区長から委嘱状をお渡しいたします。</p>

	<p>(区長から委嘱状伝達)</p> <p>幹 事 ここで区長からご挨拶申し上げます。</p> <p>(区長挨拶)</p> <p>幹 事 続きまして、特別職報酬等審議会及び政務活動費審議会における役員の選任をお願いいたします。</p> <p>特別職報酬等審議会条例及び政務活動費の交付に関する条例において、「会長は委員の互選によって定める」と定められています。</p> <p>ここは、前任期でも会長であられた平塚幸雄委員に引き続き就任していただくということでいかがでしょうか。</p> <p>(委員の互選により会長が決定)</p> <p>幹 事 次に、特別職報酬等審議会条例及び政務活動費の交付に関する条例に基づき、会長から職務代理の方の指名をお願いいたします。</p> <p>(会長の指名により、職務代理者が決定)</p> <p>(会長挨拶、職務代理者挨拶)</p> <p>幹 事 ありがとうございます。</p> <p>以上をもちまして、委嘱式を終了させていただきます。</p> <p>「審議」</p> <p>幹 事 では、これより令和5年度特別職報酬等審議会を開会いたします。</p> <p>なお、本で行われる諮問は「特別職報酬等審議会」に対してのみであり、「政務活動費審議会」への諮問はございません。</p> <p>ここで、坂本区長から平塚会長へ諮問書をお渡しします。</p> <p>(区長から会長へ諮問書伝達)</p> <p>幹 事 これから諮問書の写しを皆様にお配りいたします。</p> <p>また、諮問に対する審議に入りますので、区長は一旦ここで退席させていただきます。</p> <p>(区長退席／諮問書の写し配付)</p> <p>幹 事 それでは、審議会の開催に先立ちまして、事務局の職員をご紹介します。</p> <p>(事務局職員紹介)</p> <p>幹 事 では、この後の会議の進行は平塚会長をお願いいたします。</p> <p>会 長 審議会の運営については、資料32ページ、「審議会の会議の運営について」の通り行い、公平迅速な進行に努めてまいりたいと思います。</p>
--	--

	<p>委員各位におかれましても、ご協力をお願いいたします。</p> <p>なお、会議録については、各委員の名前は伏せて、要旨を公開します。</p> <p>それでは審議に入りたいと思います。はじめに、書記であります総務課長から諮問内容及び資料について説明願います。</p> <p>(書記による説明)</p>
会 長	ただいま事務局より説明ございました件につきまして、ご質問、ご意見などございましたら、ご発言願いたいと思います。
委 員	今回の対応等々説明いただきました。今回の特別区人事委員会勧告の改定率に倣いという具合に言われていますので、職員の給与の関係で聞いておきたいと思います。公民比較方法。改めて公民比較法方法について説明をいただきたい。そして、国や他団体と比べて低下した月例給というようなこと、この辺の説明をいただきたいと思います。お願いします。
書 記	はい。公民比較につきましては、企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の事業所で、特別区内の1,112民間事業所を調査いたしまして、そのうちの658事業所の回答があり、この平均給与額と比較したものと特別区人事委員会から報告されているところでございます。二つ目は、国との引き下げのこれまでの経緯ということでご質問よろしいでしょうか。
委 員	国や他団体と比べて低下したというこの月例給に対して、他団体は、どういう団体と比べて、これは特別比べてはいませんか。
書 記	今回、人事院の勧告、また東京都の勧告もほぼ同様な内容となっておりまして、特別区の人事委員会におきまして、それらも踏まえて、特別区内の民間事業所と比較をして、勧告をなされたと認識しているところでございます。
委 員	最初比較している公民比較のことですが、50人以上の規模の企業と比較をしたということですよ。これはいつから50人以上になりましたか。以前は、100人以上の規模の事業所の給与と比較したと聞いたことがあるのですが、わかりますか。
書 記	平成17年度までは100人以上かつ事業所規模が50人以上としておりましたけれども、平成18年度から、正確性を確保しながらできるだけ広く民間給与の実態を把握するために、企業規模50人以上でかつ事業所規模50人以上としたということでございます。
委 員	板橋区の職員数は何人ですか。概数でいいですよ。
書 記	4,000人弱でございます。
委 員	今は物価高、大変な区民の暮らしを襲っていますけれども。この前今回初めて、

	<p>総理が、コストカット型から脱却すると。コストカット型っていうと、すぐ思い浮かぶのは、この人件費の問題ですよ。人件費カットしようということで、国も板橋区も、様々な施策をやってきた。だからこの平成18年から、事業所規模を小さいものを含めて50人からの民間の給与を公民格差の基準にして、下げる下げると言ってきたわけです。だから、私は今度の国会でも、総理は、この責任の問題はないけど、もう全国に政治主導で、公民格差のこの比較する相手方も含めて、4,000人の職場であるこの板橋区も、単純比較はできないけれども、こういったコストカット、人件費カットを国に倣ってきた。これが、今日の全国的全般的なコストカットで日本経済がここまで内需も拡大しないし、落ち込んできたということでは、どういう見解を持っていますか。</p>
幹 事	<p>そうですね。あくまでもその人事委員会勧告ということでございます。特別区人事委員会勧告でございますので、いわゆる第三者機関として、23区の区長会の方に給与の勧告を行うわけです。これまでも特別区の23区の区長会につきましては、職員に関する給与の勧告或いは意見につきましては真摯に受けとめて世の中の状況、区民等の理解を得ながら、職員の給与改定を繰り返してきたというふうに認識をしております。そういった部分では50人以上の比較ということで、特別区の職員数から比べれば、到底比較には値しないのではないかという意見もあります。いわゆる労使交渉等の中でも、強く受けているところは確かではございますけれども、区といたしましては、特別区の人事委員会の勧告というのを真摯に重く受けとめているという状況が続いております。</p>
委 員	<p>そこまでですかね。</p>
委 員	<p>何点か疑問と質問させていただきます。最初に、勧告が出されまして、23区の特別区の職員労働組合連合との交渉がなされていると思うのですが、状況をお知らせいただきたい。</p>
書 記	<p>現在、一般職員の給料等につきましては、組合交渉が行われていると聞いておりますけれども、内容については、こちらでは、お答えできない状況となっております。まだ妥結はしていないという状況でございます。</p>
委 員	<p>要するに内容がどうのじゃなく、妥結したのかどうかを聞きたかったんで、まだ交渉中ということですね。わかりました。</p> <p>それで、この答申案の概要の理由を見まして、28年ぶりに、特別職の給与の値上げがなされると。特に区議会議員、やはりここら辺がもうずっと懸案事項だったんですね。それで、今回は、行政職6級の平均改定率0.36%の引き上げとするのが妥</p>

	<p>当であるとあります。ここは一般職の改定率に倣いということですが、お聞きしたいのは、特別職と一般職というのは、どういう感覚でいるのかなと。私は完全に違うから一般職と特別職がある。そこで差をつけていると思います。これは区としてはどういう、一般職に倣いなんて、そこら辺の根拠が、私はこの妥当であるとしたところが、理解できない。説明をお願いします。</p>
書 記	<p>特別職等の職責につきましては、区政を牽引していく、また、選挙等の過程を経て区民からの信託を受ける等、業務内容が高度で、重大なものがあるというふうに認識しているところでございます。一般職と性格が違うというご意見については、一般職の担う区役所全体の業務のリーダーとして、区政を牽引するという立場であり、一般職とは性格は違ってはいながらも、一般職を総括しているということから、一般職員の指標を参考としています。</p>
委 員	<p>そういう言い方と違うのは、妥当であると書いてあるっていうのは、何が妥当かというのはわからないわけですよ。人事委員会勧告は少なくとも公民格差が0.98%ある。これが、上がった方がいいんですけど0.36%にしましたというこの文章が、私はどうも納得できない。今おっしゃったようにそれを参考としながら、こういう方向で持っていったみたいな説明だと、まだわかりやすいのですが。この妥当であるという言い方については、非常に勝手な決定じゃないか、また別の考え方もできるのではないかという意見です。私としては、0.98でもいいじゃないかと。重い役職を担っている人たち、もちろんその一般職を参考にしながらも、そこまで上げてもいいんじゃないかっていう可能性もあるわけですよ。これは意見です。今回いろいろ聞くと、国保の改定もあって、何かまた大分上がるという話も聞いています。区の職員は社会保険っていうかそういう保険ですけども、議員なんかは全部国保です。そうすると、また持ち出しがかなり増える中で、わずかこれぐらいが上がった中で大変苦勞しているというのが、私は現状だと思っておりますので、もっともっと考えていくべきじゃないかという意見です。役所としてはしょうがないのだろうと思うけど、意見として私は述べたいと思います。</p>
書 記	<p>引き上げ率については、一般職員の平均引き上げ率0.98%なども検討させていただいたところでございます。ただ今の区の財政状況は、収入環境の改善と申し上げましても、今後、様々な行政需要もあります。また、物価高騰など社会経済状況のなかの現下の区民生活を鑑みた場合、区民の皆様のご理解ですとか、そういった</p>

	<p>ことも踏まえまして、一般職の最上級の部長級の引き上げ率で引き上げることが妥当としたものでございます。また、特別職等の報酬額につきましては各区事項でございますので、各区とも現在検討中ですが、据え置きの区、また0.3%引き上げの区などある状況です。</p>
委 員	<p>それはわかります。今おっしゃったように行政職の最上級、ご説明があつて、区としても配慮していますよと。最大限、そして区民の納得をいただかなきゃいけない、今後の課題もあるということで、そういうことになりましたというね、そういうならそういう説明がきちっとこの文言の中に入つてなきゃ、私はいけないんじゃないかなというふうに意見を申し述べておきます。以上です。</p>
幹 事	<p>行政職6級0.36%が妥当であるこの答申の案ということになりますと、当審議会におけます意見を区長に答申として返すということですので妥当という表現が、今、極めて限定的であるということでもありますので、おっしゃったように、少し柔らかくというか、これらの特別区の人事委員会の勧告を参考にというか、踏まえてとか、少し緩めるような表現の方がもしよろしければ、言葉の方は工夫する余地があるかなというふうに感じていますが、いかがでしょうか。</p>
委 員	<p>言葉上の問題だけれども、そういう書き方の方が、いかにもこれだと、上から目線でもう決まっていますよみたいな言い方なので。そうやっているんことを配慮した上でのこういうことですよっていう説明が必要だろうと私は思います。よろしいです。</p>
会 長	<p>よろしいですか。</p>
委 員	<p>もう1点お尋ねします。これも、コストカット型を進めてきた一つかなと私は思っているのですが。今、会計年度職員と言うのだそうですね。1年、会計年度でね。これは何人くらいいるのかなということ。これも、板橋区の行政改革だと称して、どんどん区の事業を民間委託して、民間委託された事業所は、アルバイトとか非正規職員を雇用するということで、確かに板橋区の人件費は減るのだろうけれども、委託先では物件費ということで、人が物になってしまう。これもコストカット型の脱却すべき課題ではないかと私は思っています。先ほど約4,000人という区の職員ですが、会計年度職員の数の大ざっぱで結構ですが、それと、今回の人事委員会勧告でも言われているのは、一般職員は勤勉手当だけ上がるという具合に聞いています。期末手当には割り振らないということで。それこそさっきの議論じゃないけど、非常勤、任期4年という議員も非常勤なんでしょうけれども、1年という会計年度職員も勤勉手当がない中で、このアップの中身が違ってきている</p>

	<p>幹 事 ということでしょうか。説明をお願いしたい。</p> <p>先ほど申しました約4,000人程度という職員数につきましては、いわゆる区の常勤職員、正規職員でございます。会計年度任用職員につきましては旧の非常勤職員と呼んでいた職員が、地方公務員上も一般職に位置付けられているということで、いわゆる任用形態は1年契約ということは年度契約というのは変わりがございません。少し雑駁の記憶の範囲ですけど、1,500人近くおります。任用形態は様々です。週に数回数時間しか勤務しない方から、ほぼ常勤職員に近い月16日ぐらいを勤務しているような方も8割程度はいらっしゃいますので、様々な方が区に関わってございます。そして、会計年度任用職員につきましては、期末手当特別給が可能となるというような制度となっていますが、我々常勤職員につきましては、特別給については、期末手当と勤勉手当という二つを合わせてボーナス特別給というふうに申しまして、普段日常の前年度のお仕事の成績ですね、成績によって勤勉手当が増えたり減ったりというような制度になっています。会計年度任用職員につきましては、期末手当のみが支給対象となっておりますので、昨年度のように職員の勤勉手当を増やさないという特別区人事委員会勧告が出ると、非常勤の会計年度任用職員には、勤勉手当というものがそもそもありませんので。常勤職員は上がったけれども、非常勤の会計年度任用職員はボーナスをもらわないままだったというような状況です。それが、一応法改正が行われまして、令和6年度から会計年度任用職員にも勤勉手当の支給が可能となるという改正が行われているような状況です。今後、会計年度任用職員につきましても、勤勉手当が増える、減るというような時についても、対象となることとなりますので、制度上の影響は受けないこととなります。</p> <p>委 員 ちょっとややこしいですね。でも差があることは認めたし、ある意味それが、これから改善する方向、勤勉手当を出す方向ということは、アップする可能性があるわけだね。いいです。ありがとうございます。</p> <p>会 長 他にご質問ないようでございますので、ご審議ありがとうございます。それでは、区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額については、0.36%引き上げが妥当であると思いますが、これはいかがでしょうか。</p> <p>委 員 私たちはやっぱり今の国民の、そして働く者の暮らしのことを考えれば、本当にこの物価高に追いつかないということを、何とかしなきゃいけないと。先ほども言いましたけれども、総理大臣もコストカット型を脱却するって口では言いました。</p>
--	--

	<p>しかし、行政、地方自治体も含めてコストカット型を進めてきたこの責任は当然あるはずです。人事委員会勧告を尊重してきたとか、第三者委員会のそれは制度上あると、そういう言い方はできるけれども、結果としては、こういった事態を招いたわけなんでね。私はこういったことを改善する、人件費をコストだなんて失礼な話じゃなくて、みんなで区民のこの公の行政を支えていく役割を担っていると思います。ですから職員の給与アップは、私は当然だと思うし、少なすぎると思います。同時に、今回諮問されている特別職、副区長以下、それから議員の皆さんも、いろいろ一生懸命仕事しているけれど、やっぱり区民感情から言ったら、苦しい大変な生活状況の中で、特別職の給与アップという改定には、同意できません。反対します。</p>
会 長	ありがとうございます。
委 員	<p>現在の経済情勢から見ますと、本当に物価高という状況はよく理解されていると思います。議員であれ、区長さんであれ特別職の方であれ、やはりその給料の中で生活されているわけですから、少しでも勧告を受けて、改善していくということは、私は正しい方向だと思います。ただその額については、先ほど申し上げましたように、少なくともその官民格差を是正していくという額までは、今後はそういう方向性でやっていただきたいけれど、とりあえず、やはりいろんな諸般の兼ね合いを踏まえて、0.36ということにされたということは尊重していきたいと思いますので賛成をいたします。</p>
会 長	<p>他によろしいですか。それでは次に、非常勤行政委員の報酬月額についてでございますが、区長等の給料月額等の改定率に倣い、報酬月額を0.36%引き上げが妥当である。ただし、農業委員会委員については、引き上げ額がわずかであるため、今回は据え置くことが妥当であると思いますが、いかがでしょうか。よろしいですか。異議ないようでございますので続きまして、特別職等の期末手当については、年間支給月数を0.1月引き上げることが妥当であると思いますが、これについてはいかがでしょうか。</p>
委 員	これは反対します。
委 員	私は、期末手当ですね、年間支給月数を引き上げるということも、やはり特別職の皆様にとっては必要なことで、これは賛成したいと思います。
会 長	それでは一旦、事務局整理願えますでしょうか。
書 記	<p>ただいま、1の区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額の0.36%引き上げについては、賛成意見と反対意見がございまし</p>

	<p>た。こちらにつきまして、もう一度協議をしていただくということで、最初は全会一致ということがこの審議会では旨としておりますが、議論を尽くして一致しない場合には多数決というふうにも決められておりますので、もう1回お諮りをしていただければというふうに思います。ご意見が出尽くしているということでございましたらば、会長から多数決の方で決していただければというふうに存じます。</p>
会 長	<p>それでは、多数決ということで進めたいと思います。賛成の方。反対の方。賛成が多数のようでございますので。賛成ということでよろしいでしょうか。</p>
書 記	<p>続きまして、期末手当につきましてご意見が分かれてございました。こちらにつきましても、今一度、ご意見を述べていただき、全会一致としていただくか、または多数決ということで進めていただければと存じます。</p>
委 員	<p>同様の理由で反対をしますから。</p>
書 記	<p>多数決ということで、会長さんよろしくお願いします。</p>
会 長	<p>それでは、賛成。賛成多数でございますので、そのように決定させていただきます。ありがとうございました。少数でございますが、反対意見も併せて答申することということで、皆様よろしいでしょうか。</p> <p>(異議なしの声あり)</p> <p>それでは、そのように決定させていただきます。</p> <p>それでは、事務局におきまして答申案の準備をいたしますので、答申案準備の間、休憩とさせていただきます。準備ができ次第、審議会を再開いたしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。</p> <p>(暫時休憩／答申案配付)</p>
会 長	<p>大変お待たせいたしました。それでは審議会を再開いたします。</p> <p>答申案については、職務代理から説明願います。よろしくお願いします。</p> <p>(職務代理による説明)</p>
会 長	<p>ありがとうございました。</p> <p>ただいまの答申案につきまして、御意見、御異議ございますでしょうか。ございましたら、挙手願います。</p> <p>(異議なしの声あり)</p>
会 長	<p>異議なしといただきました。原案通り答申することといたします。御協力ありがとうございました。</p>
幹 事	<p>それでは、区長をお呼びいたしますので、このまま、もうしばらくお待ちいただ</p>

	<p>けますでしょうか。</p> <p>(区長入室)</p> <p>幹 事 それでは、再開いたします。平塚会長から答申書を坂本区長へお渡し願います。</p> <p>(会長から区長へ答申書の交付)</p> <p>幹 事 ありがとうございます。それでは、坂本区長よりご挨拶申し上げます。</p> <p>(区長挨拶)</p> <p>幹 事 ありがとうございました。</p> <p>最後に委員の皆様にも今後の流れについてお知らせいたします。</p> <p>一般職員の給与改定に係ります23区統一交渉の結果、只今提出いただいた答申書を踏まえまして、関連する条例の改正（案）を区議会に提出いたします。</p> <p>期末手当の支給を考慮しますと、11月中旬に条例改正の議決をいただく必要がありますので、今後、議会日程等の調整が見込まれております。</p> <p>以上をもちまして、本日の審議会を閉会いたします。本日は長時間にわたり、大変ありがとうございました。</p>
--	--